（様式１－１：工事支援型：共通）

令和　年　月　日

国土交通大臣　斉藤　鉄夫　殿

令和３年度

マンションストック長寿命化等モデル事業

　提案申請書

　以下の内容により、マンションストック長寿命化等モデル事業の提案を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| マンション名 | （フリガナ） |
|  |
| 提案種別 | □　単独提案　　□　グループ提案 |
| 工事種別 | □　改修工事　　□　建替工事 |
| 提案者種別 | □　施工業者□　買取再販業者□　管理組合に関わって改修事業又は建替事業に参画する者（事業参画者）※応募段階で補助事業者が確定していない場合は以下より選択□　マンション再生コンサルタント□　設計事務所　□　管理会社□　管理組合　 |
| 提案者※グループ提案の場合は代表提案者 | 法人・個人事業主の名称 | （フリガナ） |
|  |
| 代表者 | 役職名氏　名 |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 担当者連絡先 | 法人・個人事業主の名称 |  |
| 役職名 |  |
| 氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

■　対象マンションの管理組合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理組合 | 代表者（管理者等（理事長等）） | 役職名氏名 |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（様式１－２：工事支援型：改修工事）

事業要件の確認（改修工事）

■　改修工事を実施予定の場合

| 事業要件 | 該当チェック | 提出する添付書類 |
| --- | --- | --- |
| ①区分所有者が10名以上のマンションであり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表第１に掲げる耐用年数の２分の１を経過していること。 | □ | ―（※１） |
| ② 当該マンションが立地する地域の地方公共団体（※）において、マンション管理に関する計画や条例等が策定されていること又は策定する見込みがあること。※該当する地方公共団体は以下のホームページ参照（<http://www.mlit.go.jp/common/001341129.pdf>） | □ | ― |
| ③ 当該マンションにおいて、計画期間を25年以上に設定した長期修繕計画を作成し、当該長期修繕計画に修繕積立金（計画修繕工事の要する費用に充当するための積立）を設定していること。さらに、積み立てられている修繕積立金の額が長期修繕計画に設定されている修繕積立金の額と概ね一致（※）しているもしくは長期修繕計画より余裕があること。※概ね一致とは、積み立てられている修繕積立金と、長期修繕計画に設定されている修繕積立金の額の差が「概ね５％以下」を目安とします。 | □ | ・長期修繕計画書の写し・前年決算時の修繕積立金額が分かる資料（直近の総会での会計報告書類等の写し） |
|  | 積み立てられている修繕積立金（直近の総会での会計報告書類等で確認できる額） | 円（　　　　年度） |
|  | 長期修繕計画に設定されている修繕積立金（計画に設定されている、上記と同じ年度の額） | 円 |
| ④ メンテナンス性の向上などライフサイクルコストの低減につながる改修であり、新たな技術の導入や工期短縮に資する工法の工夫があることについて、提案書に記載がされていること。 | □ | ― |
| （旧耐震マンションの場合）　下記（１）または（２）（１）耐震改修工事をあわせて実施すること。（なお、提案する先導的な改修工事として耐震改修工事が含まれる場合は、補助対象となります。）（２）耐震診断を実施し、Is≧0.3であり、耐震改修について、管理組合で議論されていること。（耐震改修工事の同時実施までは求めません。） | □ | ―（※２） |
| （買取再販業者の場合）買取前のマンションにおいて区分所有者が１０名以上であったこと | □ | 買取前のマンションにおいて区分所有者が１０名以上であったことを証する書面（登記簿謄本等）（※３） |
| （事業参画者の場合）管理組合に関わって改修事業に参画していること | □ | 管理組合に関わって改修事業に参画していることを証する書面（事業協力協定や参加組合員契約書等） |

下記については、採択後に補助申請書類として必要となります。（応募段階では提出は不要です）

（※１）確認済証、検査済証、建築確認台帳記載事項証明書、住宅性能評価書等の写し（いずれか１つ）

（※２）（２）について、Is≧0.3が確認できる耐震診断書等の写し、管理組合の議事録の写し

（※３）工事完了後に分譲し、区分所有者が10名以上となる旨の誓約書

（様式１－２：工事支援型：建替工事）

事業要件の確認（建替工事）

■　建替工事を実施予定の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業要件 | 該当チェック | 提出する添付書類 |
| ①区分所有者が10名以上のマンションであり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表第１に掲げる耐用年数の２分の１を経過していること。 | □ | ―（※１） |
| ② 当該マンションが立地する地域の地方公共団体（※）において、マンション管理に関する計画や条例等が策定されていること又は策定する見込みがあること。※該当する地方公共団体は以下のホームページ参照（<http://www.mlit.go.jp/common/001341129.pdf>） | □ | ― |
| ③ 適切に計画修繕が行われていないことによって、建替えの時期が早まったものでないこと。 | □ | これまで実施された修繕について、時期や内容がわかる書類（大規模修繕の記録等） |
| ④建替後のマンションにおいて、計画期間を30年以上に設定した長期修繕計画を作成し、長期修繕計画に適切な修繕積立金の額が設定されるものであること。 | □ | ― |
| ⑤地域貢献機能を導入する建替であること。 | □ | ― |
| （買取再販業者の場合）買取前のマンションにおいて区分所有者が１０名以上であったこと | □ | 買取前のマンションにおいて区分所有者が１０名以上であったことを証する書面（登記簿謄本等）（※２） |
| （事業参画者の場合）管理組合に関わって建替事業に参画していること | □ | 管理組合に関わって建替事業に参画していることを証する書面（事業協力協定や参加組合員契約書等） |

下記については、採択後に補助申請書類として必要となります。（応募段階では提出は不要です）

（※１）確認済証、検査済証、建築確認台帳記載事項証明書、住宅性能評価書等の写し（いずれか１つ）

（※２）工事完了後に10名以上に分譲する旨の誓約書

 （様式１－３：工事支援型：共通）

対象マンションの概要

■　基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| マンション名（※1） |  |
| マンション所在地 |  |
| 建築確認年月日（西暦） | 　　　　　年　　月　　日 |
| 竣工年月日（西暦） | 　　　　　年　　月　　日 |
| 敷地面積 | 　　　　　㎡ |
| 建築面積 | 　　　　　㎡ |
| 延べ床面積 | 　　　　　㎡ |
| 構造 | □　鉄骨鉄筋コンクリート造□　鉄筋コンクリート造□　鉄骨造□　その他（　　　　　　　　　　　　　）※混構造の場合、複数棟あり構造が異なる場合等は、当てはまるもの全てにチェック |
| 階数 | 地上　　階　・　地下　　階　※複数棟ある場合は、最も高い階数（地下については最も低い階数）を記入 |
| 棟数 | 　　　　棟 |
| 総住戸数 | 　　　　戸 |
| 区分所有者数（住宅部分） | 　　　　名 |
| 住宅以外の用途の有無 | □　無　　□　有（用途：　　　　　　　　　　　　） |

（※1）団地型マンションの場合、団地全体の事業であれば団地名を、団地内の特定の街区や住棟が対象であれば当該街区又は住棟の名称を記入し、当該街区又は住棟の基本情報を記載してください。マンション名の表記は様式１-１と揃えてください。

（※2）権利関係が複雑な場合は、土地・建物の権利関係が分かる書類（概念図等）を求める場合があります。

■　対象マンションの写真

|  |  |
| --- | --- |
| 外観 | 内観（共用部分） |
|  |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（様式２-１：工事支援型：改修工事）

提案内容　その１　（改修工事）

（課題認識、これまでの取組、本事業における提案概要）

|  |  |
| --- | --- |
| タイトル |  |
| 対象マンションの現状、課題認識 |  |
| 上記課題に対するこれまでの取組※既に実施した既存建築物の状況の調査（耐震性、劣化）や耐震改修等、長寿命化の提案の前提となっている取組みについても併せて記載すること |  |
| 提案概要（目的と要旨） |  |
| 先導的な改修工事の実施箇所（補助対象に該当する工事の実施箇所）※先導的な改修工事は共用部分を含むこと※非住宅部分のみの改修工事は補助対象外 | 共用部分（必須） |  |
| 専有部分 |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とすること。

（様式２-２：工事支援型：改修工事）

提案内容　その２　（改修工事）

（提案の特徴）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案の特徴（赤字テキストボックスを削除してご記入ください） | ア：政策目的に適合（あてはまるものすべてにチェックのうえ、事業テーマを記入） | □　構造躯体の長寿命化 □　ライフライン（給排水、電気、ガス）の長寿命化、性能向上□　省エネルギー性能の向上□　高齢世帯や子育て世帯など多様な居住ニーズへの対応□　防災対策 □　新たなニーズへの対応□　地域貢献機能の導入 □　その他 |
| （上欄でチェックした政策目的に応じた、本提案で実施する事業テーマ）・事業テーマが政策目的に適合しているかどうかを評価します。 |
| イ：独自性・創意工夫 | ・課題認識の妥当性を評価します。・解決策を①～④の観点で評価します。　①　実績は少ないが汎用性が高いものを評価②　様々な手法の組合せによるものを評価③　長寿命化、防災、省エネ等の総合的な取組みであるかを評価④　難易度の高い課題解決に向けた取組みであるかを評価 |
| ウ：合理性 | ・複数の解決策を検討した結果、合理的な再生手法（費用対効果が高い、課題解決に直結）を選択しているかどうかを評価します。・既存建築物の状況（耐震性、劣化）を踏まえた合理的な再生手法を選択しているかどうかを評価します。 |
| エ：合意形成上の工夫 | ・円滑に合意形成を進めるための工夫を評価します。※すでに合意形成ができている場合も評価※居住者以外の行政等の関係機関との協議が進んでいるものは積極的に評価 |
| オ：工程計画の工夫 | ・居住者の負担軽減（騒音、振動、引越等）を図る工程計画となっているか・工程を短縮するための工夫を行っているか　　を評価します。 |
| カ：将来の維持管理に向けた工夫 | ・維持管理を容易にするための工夫・将来の維持管理コストの圧縮のための工夫・修繕周期を延ばすための工夫　を評価します。 |
| キ：その他 | ・ア～カ以外で特筆したい点を記載してください。 |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とすること。

（様式２-３：工事支援型：改修工事）

提案内容　その３　（改修工事）

（提案の詳細内容）

※本様式は5枚以内、参考資料は10枚以内（A4用紙・任意様式）とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 参考資料（10枚以内（A4用紙・任意様式））に含める資料 | □　改修箇所の分かる図面（詳細図は不要。マーキングや説明を付記し、改修箇所を分かりやすく示すこと。）□（計画支援型での既採択事業の場合）計画支援型の事業での成果と今回の工事との関係が分かる資料 |

|  |
| --- |
|  |

（様式２-３：工事支援型：改修工事）

|  |
| --- |
| 「様式２-３」の３枚目以降は、本様式をコピーして使用してください。（「様式２-３」は合計５枚以内としてください） |

（様式２－１：工事支援型：建替工事）

提案内容（建替工事）　その１

（課題認識、これまでの取組、本事業における提案概要）

|  |  |
| --- | --- |
| タイトル |  |
| 対象マンションの現状、課題認識 |  |
| 上記課題に対するこれまでの取組※既に実施した既存建築物の状況の調査（耐震性、劣化）や耐震改修等、長寿命化の提案の前提となっている取組みについても併せて記載すること |  |
| 提案概要（目的と要旨） |  |
| 導入予定の地域貢献機能 |  |
| マンションの長寿命化に向けた改修工事を行うことが不合理な理由 |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とすること。

（様式２－２：工事支援型：建替工事）

提案内容　その２　（建替工事）

（提案の特徴）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案の特徴（赤字テキストボックスを削除してご記入ください） | ア：政策目的に適合（あてはまるものすべてにチェックのうえ、事業テーマを記入）※「地域貢献機能の導入」は対象事業の要件となります。 | □　制約が多いマンションにおける建替え□　複合用途マンションの建替え □　団地型マンションの再生□　地域貢献機能の導入□　その他 |
| （上欄でチェックした政策目的に応じた、本提案で実施する事業テーマ）・事業テーマが政策目的に適合しているかどうかを評価します。 |
| イ：独自性・創意工夫 | ・課題認識の妥当性を評価します。・解決策を①～④の観点で評価します。　①　実績は少ないが汎用性が高いものを評価②　様々な手法の組合せによるものを評価③　長寿命化、防災、省エネ等の総合的な取組みであるかを評価④　難易度の高い課題解決に向けた取組みであるかを評価※マンション建替円滑化法に基づく制度（要除却認定、敷地分割、敷地売却等）の活用を検討しているものは積極的に評価します。 |
| ウ：合理性 | ・複数の解決策を検討した結果、合理的な再生手法（費用対効果が高い、課題解決に直結）を選択しているかどうかを評価します。・既存建築物の状況（耐震性、劣化）を踏まえた合理的な再生手法を選択しているかどうかを評価します。 |
| エ：合意形成上の工夫 | ・円滑に合意形成を進めるための工夫を評価します。※すでに合意形成ができている場合も評価※居住者以外の行政等の関係機関との協議が進んでいるものは積極的に評価 |
| オ：工程計画の工夫 | ・居住者の負担軽減（騒音、振動、引越等）を図る工程計画となっているか・工程を短縮するための工夫を行っているか　　を評価します。 |
| カ：将来の維持管理に向けた工夫 | ・維持管理を容易にするための工夫・将来の維持管理コストの圧縮のための工夫・修繕周期を延ばすための工夫　を評価します。 |
| キ：その他 | ・ア～カ以外で特筆したい点を記載してください。 |

（様式２-３：工事支援型：建替工事）

提案内容　その３　（建替工事）

（提案の詳細内容）

※本様式は5枚以内、参考資料は10枚以内（A4用紙・任意様式）とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 参考資料（10枚以内（A4用紙・任意様式））に含める資料 | □　建替え前後の戸数・階数・住棟配置が分かる図面等（詳細図は不要。マーキングや説明を付記し、建替え計画を分かりやすく示すこと。）□（計画支援型での既採択事業の場合）計画支援型の事業での成果と今回の工事との関係が分かる資料 |

|  |
| --- |
|  |

（様式２-３：工事支援型：建替工事）

|  |
| --- |
| 「様式２-３」の３枚目以降は、本様式をコピーして使用してください。（「様式２-３」は合計５枚以内としてください） |

（様式３：工事支援型：改修工事）

事業の実施内容・実施工程（令和３年度）

※交付決定前に事業に着手（契約の締結等）したものについては補助金交付の対象外となりますのでご注意ください（募集要領3.3.1　交付申請　参照）。

※年度毎の実施内容・実施主体を記入（行数が足りない場合は増やしてください）

※事業実施期間が複数年度にまたがる場合は、次ページの様式に、令和４年度以降の年度ごとに、実施するものを記入（各年度１枚）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実施内容（※1） | 実施主体 | 令和３年度 |
| ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
| ①調査設計計画の作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②長寿命化に資する工事のうち先進性を有するものの実施 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③その他※インスペクション、長期修繕計画の作成、保険加入等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（※1）本表に補助対象外の事業も記載する場合は（補助対象外）と記載してください。

（様式３：工事支援型：改修工事）

事業の実施内容・実施工程（令和○年度）

※交付決定前に事業に着手（契約の締結等）したものについては補助金交付の対象外となりますのでご注意ください（募集要領3.3.1　交付申請　参照）。

※年度毎の実施内容・実施主体を記入（行数が足りない場合は増やしてください）

※事業実施期間が複数年度にまたがる場合は、令和４年度以降の年度ごとに、実施するものを記入

（各年度１枚）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実施内容（※1） | 実施主体 | 令和○年度 |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
| ①調査設計計画の作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②長寿命化に資する工事のうち先進性を有するものの実施 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③その他※インスペクション、長期修繕計画の作成、保険加入等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（※1）本表に補助対象外の事業も記載する場合は（補助対象外）と記載してください。

（様式３：工事支援型：建替工事）

事業の実施内容・実施工程（令和３年度）

※交付決定前に事業に着手（契約の締結等）したものについては補助金交付の対象外となりますのでご注意ください（募集要領3.3.1　交付申請　参照）。

※年度毎の実施内容・実施主体を記入（行数が足りない場合は増やしてください）

※事業実施期間が複数年度にまたがる場合は、令和４年度以降の年度ごとに、実施するものを記入

（各年度１枚）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実施内容（※1） | 実施主体 | 令和３年度 |
| ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
| ①調査設計計画の作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②土地整備の実施 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③共同施設整備の実施 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（※1）本表に補助対象外の事業も記載する場合は（補助対象外）と記載してください。

（様式３：工事支援型：建替工事）

事業の実施内容・実施工程（令和○年度）

※交付決定前に事業に着手（契約の締結等）したものについては補助金交付の対象外となりますのでご注意ください（募集要領3.3.1　交付申請　参照）。

※事業実施期間が複数年度にまたがる場合は、令和４年度以降の年度ごとに、実施するものを記入

（各年度１枚）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実施内容（※1） | 実施主体 | 令和○年度 |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
| ①調査設計計画の作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②土地整備の実施 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③共同施設整備の実施 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（※1）本表に補助対象外の事業も記載する場合は（補助対象外）と記載してください。

（様式４：工事支援型：改修工事）

事業費（改修工事）

※事業実施期間全体（複数年度にまたがる場合を含む）の予定について記入

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間（予定）（※1） | 令和　　年　　月　～　　令和　　年　　月 |
| 事業費総額（概算）（※2） | 千円 |
|  | うち補助対象事業費（※3） | 千円 |
| 他の補助金の活用状況 | □　交付申請予定　／　□　交付決定済　／　□　活用しない（補助事業実施主体：　　　　　　　　　　　　　　）（補助事業名：　　　　　　　　　　　　　　）（補助対象：　　　　　　　　　　　　　　）（補助対象年度：　　　　　　　　　　　　　　） |
| 長寿命化に資する工事のうち先進性を有するものとあわせて実施する工事内容（補助対象外） |  |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（※1）事業実施期間は工事支援型にて対象としている下図の実施計画段階・工事段階の期間を記入してください。また、様式３と整合させてください。

（※2）事業費総額（概算）は、工事支援型にて対象としている下図の実施計画段階・工事段階の取組にかかる事業費の総額（補助対象外含む）を記入してください。

（※3）補助対象事業費は様式５と整合させてください。

（様式４：工事支援型：建替工事）

事業費（建替工事）

※事業実施期間全体（複数年度にまたがる場合を含む）の予定について記入

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間（予定）（※1） | 令和　　年　　月　～　　令和　　年　　月 |
| 事業費総額（概算）（※2） | 千円 |
|  | うち補助対象事業費（※3） | 千円 |
| 他の補助金の活用状況 | □　交付申請予定　／　□　交付決定済　／　□　活用しない（補助事業実施主体：　　　　　　　　　　　　　　）（補助事業名：　　　　　　　　　　　　　　）（補助対象：　　　　　　　　　　　　　　）（補助対象年度：　　　　　　　　　　　　　　） |

※記入する文字の大きさは10ポイント以上とし、Ａ４用紙１枚以内に収まるように作成してください。

（※1）事業実施期間は工事支援型にて対象としている下図の実施計画段階・工事段階の期間を記入してください。また、様式３と整合させてください。

（※2）事業費総額（概算）は、工事支援型にて対象としている下図の実施計画段階・工事段階の取組にかかる事業費の総額（補助対象外含む）を記入してください。

（※3）補助対象事業費は様式５と整合させてください。

（様式５：工事支援型：改修工事）

事業費内訳（改修工事）

■　補助対象事業費内訳

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 合計 |
| ①調査設計計画費〈補助率１/3〉 | 事業計画作成費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 地盤調査費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 建築設計費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| ②長寿命化に資する工事のうち先進性を有するものに要する費用〈補助率1/3〉 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| インスペクションに要する費用（※1）〈補助率1/3〉 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 長期修繕計画の作成費用（※2）〈補助率1/3〉 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| リフォーム瑕疵保険の保険料（※3）〈補助率1/3〉 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 合計 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |

※1：既存住宅状況調査技術者が実施するインスペクションに要する費用（補助対象事業費限度額　15万円／戸）

※2：長期修繕計画の作成（今回実施する事業にあわせて見直しを行う長期修繕計画の作成）に要する費用

（補助対象事業費限度額　３万円／戸）

※3：リフォーム瑕疵保険の保険料（検査料を含む）に要する費用（補助対象事業費限度額　３万円／戸）

■長寿命化に資する工事のうち先進性を有するものに要する工事内容一覧

（※1）長寿命化に資する工事のうち、先進性を有するものに要する費用について事業実施期間全体（複数年度にまたがる場合を含む）の概算事業費を記入

（※2）先進性を有するものに要する工事費用については、その補助対象事業費の根拠や考え方を記入

（※3）補助対象事業費の合計額は、上表の「②長寿命化に資する工事のうち先進性を有するものに要する費用」の補助対象事業費と合致すること

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 工事箇所 | 工事内容 | 補助対象事業費（単位：千円）（※1） | 補助対象事業費の根拠・考え方（※2） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計（※3） |  |  |

（様式５：工事支援型：建替工事）

事業費内訳（建替工事）

■　補助対象事業費内訳

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 合計 |
| ①調査設計計画費〈補助率１/3〉 | 事業計画作成費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 地盤調査費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 建築設計費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 権利変換計画作成費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| ②土地整備費〈補助率1/3〉 | 建築物除却費等 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 仮設店舗等設置費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 補償費等 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| ③共同施設整備費〈補助率1/3〉※ | 空地等整備費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 供給処理施設整備費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| その他の施設等整備等費 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |
| 合計 | 補助対象事業費 |  |  |  |  |  |
| 補助要望額 |  |  |  |  |  |

※建替前のマンション部分の共同施設の面積相当分が上限

（様式６：工事支援型：共通）

事業実施体制

※グループで提案する場合は構成者も含め補助対象事業の実施体制を記載。行が足りない場合は適宜追加すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案者※グループ提案の場合は代表提案者 | 事業者種別 | □　施工業者　□　買取再販業者　□　事業参画者※応募段階で補助事業者が確定していない場合□　マンション再生コンサルタント□　設計事務所　□　管理会社　□　管理組合 |
| 法人・個人事業主の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 法人番号※１ |  |
| 許認可 | 建設業許可（□　有　／　□　無し）宅建業許可（□　有　／　□　無し） |
| 業務担当者の保有資格 |  |
| 構成者① | 事業者種別 | □　施工業者　□　買取再販業者　□　事業参画者□　マンション再生コンサルタント　□　設計事務所　□　管理会社　　□　管理組合 |
| 法人・個人事業主の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 法人番号※１ |  |
| 許認可 | 建設業許可（□　有　／　□　無し）宅建業許可（□　有　／　□　無し） |
| 業務担当者の保有資格 |  |
| 構成者② | 事業者種別 | □　施工業者　□　買取再販業者　□　事業参画者□　マンション再生コンサルタント　□　設計事務所　□　管理会社　　□　管理組合 |
| 法人・個人事業主の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 法人番号※１ |  |
| 許認可 | 建設業許可（□　有　／　□　無し）宅建業許可（□　有　／　□　無し） |
| 業務担当者の保有資格 |  |
| 構成者③ | 事業者種別 | □　施工業者　□　買取再販業者　□　事業参画者□　マンション再生コンサルタント　□　設計事務所　□　管理会社　　□　管理組合 |
| 法人・個人事業主の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 法人番号※１ |  |
| 許認可 | 建設業許可（□　有　／　□　無し）宅建業許可（□　有　／　□　無し） |
| 業務担当者の保有資格 |  |

※１：法人の場合は、法人番号指定通知書、又は国税庁法人番号公表サイトにおいて公表されている13桁の番号を記入して下さい。（個人事業主の場合は不要です。）

（提出資料チェックリスト：工事支援型：改修工事）

提出書類チェックリスト（改修工事）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式 | タイトル | 主なチェック項目 | 確認 |
| 様式１－１ | 提案申請書 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式１－２ | 事業要件の確認 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式１－３ | 対象マンションの概要 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式２-１～２-３ | 提案内容 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式３ | 事業の実施内容・実施工程 | ●様式３で記載した「実施内容」ごとに工程が記載されているか●令和３年度中又は早期に事業化が見込まれる工程となっているか●事業実施期間が複数年度にまたがる場合は、令和４年度以降の年度ごとに、各年度１枚で作成されているか | □ |
| 様式４ | 事業費 | ●記入漏れがないか●他の補助金（国、他主体）を活用する場合、事業名および補助対象等が記入されているか | □ |
| 様式５ | 事業費内訳 | ●補助対象事業費内訳の「②長寿命化に資する工事のうち先進性を有するものに要する費用」と、「長寿命化に資する工事のうち先進性を有するものに要する工事内容一覧」の合計額が合致しているか | □ |
| 様式６ | 事業実施体制 | ●様式３で記載した「実施主体」が全て記入されているか | □ |
| 添付資料 | ・長期修繕計画書の写し・前年決算時の修繕積立金額が分かる資料（直近の総会での会計報告書類等の写し） | ●計画期間が25年以上に設定されているか●修繕積立金の額が長期修繕計画に設定されている修繕積立金の額と概ね一致している、もしくは長期修繕計画より余裕があるか | □ |
| 添付資料 | 提案内容に係る参考資料 | ●様式２-３で記載した提案内容に係る参考資料がＡ４用紙・10枚以内で添付されているか | □ |
| 添付資料 | 買取前のマンションにおいて区分所有者が１０名以上であったことを証する書面（登記簿謄本等） | －（提案者が買取再販業者の場合のみ提出） | □ |
| 添付資料 | 管理組合に関わって改修事業に参画していることを証する書面（事業協力協定や参加組合員契約書等） | －（提案者が事業参画者の場合のみ提出） | □ |

（提出資料チェックリスト：工事支援型：建替工事）

提出書類チェックリスト（建替工事）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式 | タイトル | 主なチェック項目 | 確認 |
| 様式１－１ | 提案申請書 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式１－２ | 事業要件の確認 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式１－３ | 対象マンションの概要 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式２-１～２-３ | 提案内容 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式３ | 事業の実施内容・実施工程 | ●様式３で記載した「実施内容」ごとに工程が記載されているか●令和３年度中又は早期に事業化が見込まれる工程となっているか●事業実施期間が複数年度にまたがる場合は、令和４年度以降の年度ごとに、各年度１枚で作成されているか | □ |
| 様式４ | 事業費 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式５ | 事業費内訳 | ●記入漏れがないか | □ |
| 様式６ | 事業実施体制 | ●様式３で記載した「実施主体」が全て記入されているか | □ |
| 添付資料 | これまで実施された修繕について、時期や内容がわかる書類（大規模修繕の記録等） | ●様式１－２の③の要件に該当することが分かる資料であるか | □ |
| 添付資料 | 提案内容に係る参考資料 | ●様式２-３で記載した提案内容に係る参考資料がＡ４用紙・10枚以内で添付されているか | □ |
| 添付資料 | 買取前のマンションにおいて区分所有者が１０名以上であったことを証する書面（登記簿謄本等） | －（提案者が買取再販業者の場合のみ提出） | □ |
| 添付資料 | 管理組合に関わって建替事業に参画していることを証する書面（事業協力協定や参加組合員契約書等） | －（提案者が事業参画者の場合のみ提出） | □ |